

成果を意識した道路行政への転換



成果を意識した諸外国における取り組み

行政部門の効率化を図るため、1980年代より、例えば、米国や英国など一部の国では、民間の経営手法を行政に取り入れる「ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)」といわれる行政改革を進めています。

これは、成果を表す指標であるアウトカム指標等を用いて政策目標を設定し、毎年度、業績を分析・評価、以後の施策・事業に反映する制度です。



成果志向の道路行政マネジメント

道路行政においては、国民の視点に立ち、より効果的、効率的かつ透明性の高い道路行政へと転換を図るため、平成15年度より事前に数値目標を設定し(Plan)、施策・事業を実施(Do)、達成度の評価(Check)を次の行政運営に反映(Action)する新たな行政運営のしくみ(行政マネジメント)を導入しています。

今後は、国民のニーズときめ細やかに対応し、よりよい道路行政を推進していくため、国民と協働した取組を実施します。

道路行政マネジメント研究会(座長:古川俊一筑波大学大学院教授)における有識者の意見等を踏まえながら道路行政マネジメントを進めています。



成果志向の道路行政マネジメントの浸透と定着

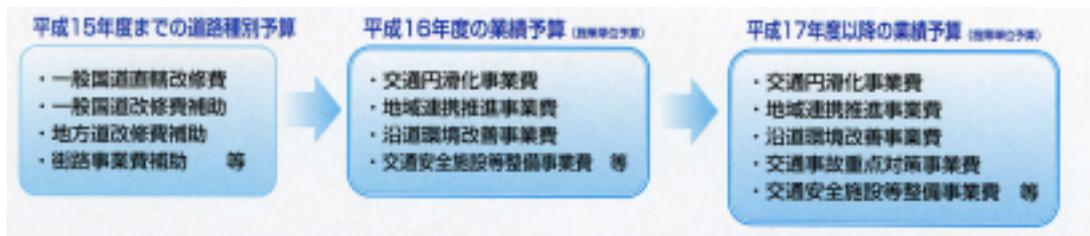
道路行政では他の公共事業に先駆け業績予算(施策単位予算)を導入、評価と予算の連携を強化するとともに、より効果的・効率的な予算配分を実施しています。

道路種別予算から業績予算(施策単位予算)への転換

平成16年度から、「一般国道」や「地方道」といった道路の種類別の予算から、施策毎の成果に対応した「交通の円滑化」「地域の連携」といった施策の単位毎の予算を導入しました。

平成17年度は、さらなる交通事故対策の重点実施のため、「交通事故重点対策事業費」を創設しました。

社会的ニーズ等を踏まえ、業績予算(施策単位予算)と主な関連指標の成果との対応が容易に把握できるように、7つの政策テーマに分類しています。政策テーマごとに、道路渋滞による損失時間など、生活実感のある、分かりやすい数値目標を設定しています。



政策テーマ	主な関連指標	業績予算(施策単位予算)
渋滞を減らす ~道路交通の円滑化と地球温暖化対策~ 	道路渋滞による損失時間	交通円滑化事業費 (7,227億円)
	路上工事時間	
	ETC利用率	
	踏切遮断による損失時間	
	CO2排出削減量	
環境を改善する ~沿道環境の保全~ 	NO2・SPM環境目標達成率	沿道環境改善事業費等 (1,881億円)
	夜間騒音要請限度達成率	
交通事故を減らす ~安全・安心な道づくり~ 	道路交通事故における死傷事故率	交通事故重点対策事業費等 (1,519億円)
	1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合	
地域を結ぶ ~物流機能の向上と地域間の連携~ 	規格の高い道路を使う割合	地域連携推進事業費等 (19,228億円)
	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	
災害等に備える ~防災と維持管理~ 	橋梁の耐震補強実施率	維持修繕費 (2,382億円)
	災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合	
	橋梁の予防保全率(道路構造物保全率)	
地域の魅力を向上する ~観光立国の実現~ 	市街地の幹線道路の無電柱化率	電線共同溝整備事業費 (1,983億円)
	道路利用者満足度	
道路行政の改革 ~アカウントビリティの向上~ 	ホームページアクセス数	-
	道路事業の総合コスト縮減率	

より効果的・効率的な事業実施のための予算配分

例えば交通円滑化事業について、渋滞損失時間の高い区間順に並べ重点対策区間を明示し、現場の状況も踏まえて事業箇所を抽出し、より効果的・効率的な事業を実施しています。

